

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	予算編成事務			
予算科目	2 款 1 項 4 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	財務課	電話番号(内線):	512
記入者情報	所属長:	宮岡 崇	担当責任者:	高村 博之
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・伊予市財務会計規則			
事業の目的	限られた財源で、計画的でより効果的な行政運営を行うための予算編成を行う。			
事業の内容	経常的事業については過去の実績を参考にしたゼロベースからの積み上げとし、法改正や総合計画建設計画等に基づく新規事業については、財源の確保や事業内容の精査を行った予算編成を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	各事業の行政評価結果等を基に費用対効果の分析や事業の拡大・縮小等の方向性を検討するとともに、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう当初予算ヒアリングにおいて予算の査定を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み	国や県等の動向について情報収集を行い、今後概ね10年間の的確な歳入予算の見積りに努め、歳出予算については限られた予算内で効率的で実効性の高い事業にするため、中長期財政計画に基づき予算を編成する。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	1,081	1,382	421	1,081
	人件費	4,799	4,881	2,440	4,881
	合計	0	6,263	2,861	5,962
人件費 内訳	人工数	0.60	0.60	0.30	0.60
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,799	4,881	2,440	4,881
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,880	6,263	2,861	5,962

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
会計数(一般会計・特会)	会計	14	14	14	14
補正回数(一般会計)	回	9	10	8	13

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	1,557	1,500	1,500	1,500	1,500	7,557

成果指標				
成果指標	設定しない			
指標設定の考え方	本事業の執行により市民満足度に影響を与えることはないため、成果指標は設定しない。(市民への公表の観点から行政評価シートを作成する。)			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	歳入については市町合併後10年を経過し、普通交付税が平成28年度から3本算定から1本算定に算定替えとなり経過的に交付額が減少していくため、よりきめ細かな財源確保に向け努力する必要がある。また、歳出については大型建設事業が進捗しており、事業実施に伴う起債借入れによる公債費の増加を抑制するため事業規模について検証しながら取り組む必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	歳入については、景気回復の要因はあるものの先行きは不透明で、市税の経常的な増加は見込みにくい。また、地方交付税については、合併後10年の経過に伴い合併算定替期間終了とともに一本算定へと段階的に減額移行する。一方、歳出については、義務的経費が大きな割合を占め、財政の硬直性は依然として高い。また、今後予定される大型建設事業による公債費の大幅増が見込まれるため、借入抑制に努める必要がある。このような状況の中、総合計画実施計画等事業を着実に推進させるため、一層の歳入確保及び歳出の徹底した見直しによる無駄な支出の削減、並びに選択と集中による市民ニーズを的確に反映した効果的な予算編成に取り組む必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	いずれの評価項目においてもC評価にはいささか疑問であるが、財政事情が厳しい折、時代にかなう予算編成方針を定め、組織全体が同じ意識で効率的・効果的に施策が推進できるよう選択と集中を繰り返して健全財政に努めること。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。